



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日

上場会社名 株式会社 日本エスコン 上場取引所 東  
 コード番号 8892 URL http://www.es-conjapan.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 貴俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中西 稔 TEL 06 (6223) 8055  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	6,780	13.0	1,457	69.2	1,236	95.3	1,236	117.7
27年12月期第1四半期	6,000	181.4	861	249.8	633	602.2	568	458.8

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 1,236百万円 (117.7%) 27年12月期第1四半期 568百万円 (458.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	18.44	18.40
27年12月期第1四半期	8.24	8.22

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	65,739	14,632	22.3	218.53
27年12月期	58,088	13,994	24.1	208.28

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 14,629百万円 27年12月期 13,989百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年12月期	—				
28年12月期（予想）		0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,000	39.9	1,700	26.3	1,200	36.6	1,300	12.4	19.41
通期	32,700	18.0	4,200	4.7	3,300	5.5	3,200	5.3	47.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	70,526,887株	27年12月期	70,511,887株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	3,583,700株	27年12月期	3,342,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	67,061,575株	27年12月期1Q	68,904,387株

（注）期末自己株式数には役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が所有する当社株式（平成28年12月期第1四半期 役員向け株式給付信託 554,200株、株式給付型E S O P信託 235,400株）を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が所有する当社株式（平成28年12月期第1四半期 789,600株）を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は、終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. その他 .....	10
契約及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和による雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しているものの、中国経済をはじめとする新興国経済の減速懸念や原油安、円高等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界においては、J-REIT等、不動産投資市場の活況や金融緩和政策による低金利等により底堅く堅調に推移しているものの、地価の上昇や土地取得競争の激化、販売価格の上昇等、先行き楽観視できない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは中核事業である不動産販売事業において、収益不動産の販売及び土地企画販売等を行うとともに、分譲マンションの販売も順調に進捗いたしました。

また、当期竣工引渡予定の「レ・ジェイド豊田（東京都日野市）」、「レ・ジェイド横濱鶴見（横浜市鶴見区）」、「レ・ジェイド世田谷砦（東京都世田谷区）」、「レ・ジェイド高槻（大阪府高槻市）」、「レ・ジェイド西田辺 阿倍野阪南町（大阪市阿倍野区）」等の販売が順調に進捗いたしております。また、商業開発事業においては、複数の商業施設の底地を取得するとともに、大阪府茨木市における土地区画整理事業に続き、まちづくり事業（大阪府河内長野市上原・高向地区）の事業化検討パートナーとしても選定される等当社の持つ商業開発ノウハウを活かした事業展開を着実に推進しております。

さらに、インバウンドニーズを捉えたホテル開発事業にも着手し、北海道、北陸、関東、関西と全国各地において事業用地の取得を行っております。

このように、当第1四半期連結累計期間において分譲、商業、ホテル等多面的な開発予定地として、首都圏3案件、近畿圏3案件、その他地域5案件の新規事業用地の取得を行い着実かつ積極的に事業を展開いたしております。

不動産賃貸事業においては、当社が保有する商業施設、福岡県春日市における商業テナント等による安定的な賃料収入の確保と資産価値の向上に努めております。

不動産企画仲介コンサル事業においては、当社が強みとする企画力等を活かし、業務受託、企画仲介コンサル事業等ノンアセットで利益率の高い事業として注力いたしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,780百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益1,457百万円（同69.2%増）、経常利益1,236百万円（同95.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,236百万円（同117.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①不動産販売事業

不動産販売事業においては、分譲マンションの販売を推進したこと及び販売用不動産1案件の販売を行った結果、売上高5,946百万円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益1,403百万円（同83.6%増）となりました。

## ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業においては、保有する収益不動産の賃料収入の増加を含めた資産価値の向上を図るべくリーシング活動及びプロパティマネジメント事業に注力した結果、売上高808百万円（前年同四半期比28.0%増）、セグメント利益469百万円（同20.2%増）となりました。

## ③不動産企画仲介コンサル事業

不動産企画仲介コンサル事業においては、企画力、多面的な事業構築力を最大限に活かし、企画コンサル等の業務受託等に積極的に取り組んだ結果、売上高25百万円（前年同四半期比49.3%減）、セグメント利益25百万円（同49.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産については、前連結会計年度末比7,650百万円増加し、65,739百万円となりました。これは主にたな卸資産が7,185百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末比7,011百万円増加し、51,106百万円となりました。これは主に長期・短期の借入金・社債が7,073百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末比638百万円増加し、14,632百万円となりました。これは配当金の支払543百万円及び自己株式の取得54百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,236百万円を計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は22.3%（前連結会計年度末は24.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,516	4,736
受取手形及び売掛金	85	73
営業投資有価証券	547	—
販売用不動産	4,744	7,274
仕掛販売用不動産	22,676	27,869
貯蔵品	17	29
その他	2,989	3,243
流動資産合計	35,578	43,226
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,391	5,380
減価償却累計額	△1,445	△1,482
建物及び構築物（純額）	3,946	3,898
土地	17,864	17,864
その他	107	111
減価償却累計額	△69	△71
その他（純額）	37	40
有形固定資産合計	21,848	21,803
<b>無形固定資産</b>		
その他	11	12
無形固定資産合計	11	12
<b>投資その他の資産</b>		
その他	626	686
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	623	683
固定資産合計	22,483	22,499
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	26	13
繰延資産合計	26	13
資産合計	58,088	65,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,267	2,917
1年内返済予定の長期借入金	8,317	10,403
1年内償還予定の社債	557	577
未払法人税等	84	3
資産除去債務	3	—
その他	3,259	3,288
流動負債合計	13,490	17,189
固定負債		
社債	—	80
長期借入金	29,588	32,826
役員株式給付引当金	29	29
株式給付引当金	5	6
資産除去債務	82	82
その他	897	891
固定負債合計	30,603	33,916
負債合計	44,094	51,106
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,029	6,029
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	7,024	7,717
自己株式	△821	△876
株主資本合計	13,989	14,629
新株予約権	4	3
純資産合計	13,994	14,632
負債純資産合計	58,088	65,739



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	6,000	6,780
売上原価	4,659	4,451
売上総利益	1,341	2,329
販売費及び一般管理費	479	871
営業利益	861	1,457
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	1	—
その他	0	0
営業外収益合計	2	0
営業外費用		
支払利息	207	205
株式交付費	13	13
その他	9	3
営業外費用合計	230	221
経常利益	633	1,236
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	42
特別損失合計	0	42
税金等調整前四半期純利益	633	1,194
法人税、住民税及び事業税	12	117
法人税等調整額	52	△158
法人税等合計	65	△41
四半期純利益	568	1,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	1,236

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
四半期純利益	568	1,236
四半期包括利益	568	1,236
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	568	1,236
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売事業	不動産賃貸事業	不動産企画仲介 コンサル事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,318	631	49	6,000	—	6,000
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,318	631	49	6,000	—	6,000
セグメント利益	764	390	49	1,204	△343	861

(注) 1 セグメント利益の調整額△343百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売事業	不動産賃貸事業	不動産企画仲介 コンサル事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,946	808	25	6,780	—	6,780
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,946	808	25	6,780	—	6,780
セグメント利益	1,403	469	25	1,898	△440	1,457

(注) 1 セグメント利益の調整額△440百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 4. その他

## 契約及び販売の状況

当第1四半期連結会計期間における不動産販売事業の契約実績は、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高	
	物件戸数(戸)	金額(百万円)	物件戸数(戸)	金額(百万円)
中高層住宅等	114	4,790	272	10,989
その他	—	176	—	3,053
計	114	4,966	272	14,043

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの主な販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)		
	物件名	物件戸数(戸)	金額(百万円)
不動産販売事業	分譲マンション	67	3,087
	中央区島町	—	2,223
	名古屋砂田橋	—	480
	茅ヶ崎市美住町	—	81
	分譲戸建	1	45
	高槻市城西町	—	28
	小計	68	5,946
不動産賃貸事業			808
不動産企画仲介コンサル事業			25
	合計		6,780

(注) 1 セグメント間の取引はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。